

# 日本経済新聞

5月4日

日曜日

発行所 日本経済新聞社  
 東京本社 ☎(03)3270-0251  
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7  
 大阪本社 ☎(06)6943-7111  
 名古屋支社 ☎(052)243-3311  
 西部支社 ☎(092)473-3300  
 札幌支社 ☎(011)281-3211

## 人口の世界史

マッシモ・リヴィーバッツ著



英題 A Concise History of World Population  
 (速水融・齋藤修訳、東洋経済新報社・2800円)  
 ▼著者は36年イタリア生まれ。フィレンツェ大名誉教授。人口史の権威で元国際人口学研究会会長。



統的に敵対関係にある二国間、あるいは長い交流のある二国間にも人口規模が変化すると「影響が出てくる」と指摘するが、その関係が「どのような変化を迎える」のかと、疑問を提起するだけに留めている。ここでは人口学者による未来の政治や社会の構造への踏み込んだ史的分析が欲しかった。

他方、人口問題解決のために、「世界移民機関」をつくり各国政府が移民関連の権限を譲って、人口移動数を各国家に割り当てるという構想もあるらしいが、著者は否定的である。

## 資源との関係で探る増加メカニズム

気象や自然災害や感染症は、農業が始まってから、人口と資源の均衡を変える要因であった。人口増加を決定するメカニズムはゆっくり変わる。人間は環境条件の急速な展開には簡単に適応できない。著者は、人口と資源の相互関係を説明する一手法として、17〜19世紀のアイルランドと日本を比較する。両国は17世紀に人口を爆発的に増加させながら、19世紀半ばには大飢饉を経験するか長い停滞に陥ったのは何故なのだろうか。

アイルランドの人口増加は、ジャガイモ導入の成功が大きく、それによる耕地の拡大と細分化が早婚を助長したようだ。ジャガイモ1樽あれば、乳児を含めて5人家族が1週間食べていけた。ところが病が、ジャ

ガイモを襲い不作となれば、人びとは飢えるしかない。ジャガイモは急速な人口増加の一因であったが、人びとが単品だけに頼る恐ろしさも教えてくれる。日本も初めはアイルランドと似ていた。貢租と自給のための生産は貧困を伴ったが、その主目的が販売が変わった時、窮乏は豊かさで生活の質を上げる労働へ変わった。

たと、日本人の研究を吸収する。また、日本近世の人口停滞の理由は、墮胎や間引きによる抑制や、女性の労働負担過重による妊産婦死亡率の増加によると強調している。国連推計によれば、将来の世界人口は2025年に80億人に達し、2100年にその3分の1以上はアフリカとなるらしい。また著者は、伝

いずれにせよ著者は、寿命延伸の可能性を語るとき、富裕国の持続可能性と貧困国の持続可能性の違いを強調するのだ。ボツワナの成人人口の3分の1がエイズウイルス(HIV)に感染しており、平均余命が1985〜90年の64歳から、2000〜05年には48歳になった。新療法の開発と費用負担の軽減を促す著者の提言は、人口史の切実なテーマともなるだろう。

《評》 明治大学特任教授 山内 昌之